

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 株式会社デイ・シー
 コード番号 5234 URL <http://www.dccorp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 紀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 山口 信利
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 044-223-4751

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	11,292	—	397	—	550	—	282	—
20年3月期第1四半期	12,378	6.6	537	△15.8	690	△16.5	532	2.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	8.30	—
20年3月期第1四半期	15.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	52,622	—	21,856	—	40.9	—	631.51	—
20年3月期	50,892	—	21,221	—	41.0	—	612.46	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 21,506百万円 20年3月期 20,857百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,400	—	470	—	830	—	200	—	5.87
通期	51,000	10.7	1,500	36.9	2,100	76.7	1,300	312.0	38.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 34,148,410株 20年3月期 34,148,410株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 93,631株 20年3月期 93,631株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 34,054,779株 20年3月期第1四半期 34,042,228株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国景気の減速、原油や原材料価格の高騰などにより、依然として景気は足踏み状態で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、官需は引き続き減少傾向にあり、民需も改正建築基準法の影響が残り、また、鉄鋼などの価格の上昇により工事の先送りなど住宅投資等の減少が続いており、全体として厳しい状況が続きました。加えて、原油・石炭等燃料費の高騰により製造原価が嵩み、収益を圧迫する要因となりました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「2007～2009年度デイ・シイグループ中期経営計画」を達成すべく、事業規模の拡大を図るとともに、グループ全体を強化し収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は11,292百万円、営業利益は397百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

1. セメント関連事業

当事業におきましては、建設需要は減少傾向にありましたが、営業力の強化や販売価格の適正化に鋭意取り組んだ結果、売上高は3,130百万円、営業利益は300百万円となりました。

2. 骨材事業

当事業におきましては、土木用骨材は東京国際空港（羽田空港）再拡張工事に伴い好調のまま推移しましたが、生コンクリート用骨材につきましては建設需要の減少により販売数量が伸び悩みました。この結果、売上高は2,605百万円、営業利益は7百万円となりました。

3. 環境リサイクル事業

当事業におきましては、主要取扱品目である建設発生土の収集力を強化したことにより取扱数量が増加した結果、売上高は1,686百万円、営業利益は143百万円となりました。

4. 不動産賃貸事業

当事業におきましては、不動産の有効活用に鋭意取り組んだ結果、売上高は206百万円、営業利益は109百万円となりました。

5. 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート事業におきましては、建設需要の減少により出荷数量が減少いたしました。一方、コンクリート二次製品事業におきましても、化粧ブロック需要の低迷が続きました。この結果、売上高は3,019百万円、営業損失は75百万円となりました。

6. 管路事業

当事業におきましては、建設需要の減少に加え、販売価格の落込みや原材料費の高騰により製造原価が嵩んだ結果、売上高は598百万円、営業損失は64百万円となりました。

7. その他事業

当第1四半期連結会計期間より三協マテリアル(株)が新たに連結対象子会社に含まれたことに伴い、新たなセグメントとして「その他事業」を追加いたしました。当事業におきましては、建設用資材等の販売並びに建設工事に関するコンサルタント業務を主力として行っております。なお、同社は平成20年6月30日から連結対象子会社となったことから、連結対象財務諸表の範囲は、貸借対照表のみとしております。

また、「骨材事業」の業績をより適切に反映するため、「骨材事業」の区分に属していた輸出入業務を「その他事業」の区分に変更しました。当第1四半期連結会計期間の売上高は45百万円、営業損失は22百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,730百万円増加し、52,622百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加556百万円、土地取得による増加315百万円及び所有株式の株価上昇による投資有価証券の増加851百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1,095百万円増加し、30,765百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加765百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ634百万円増加し、21,856百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加502百万円であります。

(キャッシュフローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、919百万円であります。

その主なものは、税金等調整前四半期純利益554百万円及び減価償却費593百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、961百万円であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出864百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、86百万円であります。

その主なものは、借入金の純増額201百万円及び配当金の支払額113百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は骨材事業、生コンクリート・コンクリート二次製品事業及び管路事業においては前年同期を下回る結果で推移したものの、セメント事業及び環境リサイクル事業においては、セメント価格の適正化や取扱数量の増加により前年同期を上回る結果で推移しております。

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、骨材事業、生コンクリート・コンクリート二次製品事業及び管路事業の需要動向が不透明であり、状況を慎重に判断する必要があることから、平成20年5月15日に発表しました業績予想の見直しは行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高は、前連結会計期間末の実地たな卸の残高を基礎として、当該四半期連結会計期間末までのたな卸資産の受払結果から算出しております。

2. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税の算定については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

この変更による、損益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。

この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ85百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,692	2,643
受取手形及び売掛金	11,479	10,923
商品	294	215
製品	1,202	1,251
半製品	47	31
原材料	1,116	990
仕掛品	31	19
その他	571	637
貸倒引当金	△98	△101
流動資産合計	17,338	16,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,627	7,342
機械装置及び運搬具(純額)	6,568	6,355
土地	9,450	9,135
建設仮勘定	444	1,073
その他(純額)	230	215
有形固定資産合計	24,321	24,121
無形固定資産		
のれん	37	—
その他	2,648	2,685
無形固定資産合計	2,686	2,685
投資その他の資産		
投資有価証券	7,091	6,239
その他	1,304	1,373
貸倒引当金	△116	△138
投資損失引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,277	7,472
固定資産合計	35,284	34,280
資産合計	52,622	50,892

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,643	5,877
短期借入金	12,041	11,843
未払法人税等	206	115
引当金	231	176
その他	3,058	3,155
流動負債合計	22,182	21,168
固定負債		
長期借入金	2,127	2,074
退職給付引当金	1,372	1,388
その他の引当金	444	550
負ののれん	1,995	2,110
その他	2,643	2,379
固定負債合計	8,583	8,502
負債合計	30,765	29,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	4,909	4,909
利益剰余金	11,387	11,241
自己株式	△28	△28
株主資本合計	20,282	20,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,465	1,963
土地再評価差額金	△1,242	△1,242
評価・換算差額等合計	1,223	720
少数株主持分	350	364
純資産合計	21,856	21,221
負債純資産合計	52,622	50,892

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	11,292
売上原価	8,870
売上総利益	2,421
販売費及び一般管理費	2,023
営業利益	397
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	87
負ののれん償却額	115
持分法による投資利益	11
その他	24
営業外収益合計	242
営業外費用	
支払利息	61
その他	28
営業外費用合計	89
経常利益	550
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	29
その他	0
特別利益合計	29
特別損失	
固定資産除売却損	9
その他	16
特別損失合計	25
税金等調整前四半期純利益	554
法人税、住民税及び事業税	185
法人税等調整額	96
法人税等合計	281
少数株主損失(△)	△9
四半期純利益	282

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	554
減価償却費	593
負ののれん償却額	△115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△106
受取利息及び受取配当金	△91
支払利息	61
持分法による投資損益 (△は益)	△11
その他の引当金の増減額 (△は減少)	67
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0
有形固定資産除却損	9
為替差損益 (△は益)	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	71
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52
仕入債務の増減額 (△は減少)	332
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	292
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11
預り保証金の増減額 (△は減少)	0
その他	45
小計	971
利息及び配当金の受取額	91
利息の支払額	△40
法人税等の支払額	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	919
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△864
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△6
投資有価証券の取得による支出	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△79
長期貸付けによる支出	△0
長期貸付金の回収による収入	2
敷金及び保証金の差入による支出	△1
敷金及び保証金の回収による収入	1
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	199
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△198
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△113
少数株主への配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	86
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48
現金及び現金同等物の期首残高	2,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,692

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	セメント関連事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,130	2,605	1,686	206	3,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194	148	52	39	20
計	3,325	2,753	1,739	246	3,040
営業利益(又は営業損失)	300	7	143	109	△75

	管路事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	598	45	11,292	—	11,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	456	(△456)	—
計	598	45	11,748	(△456)	11,292
営業利益(又は営業損失)	△64	△22	397	(△0)	397

(注) 1. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の性質等の類似性に基づいて6区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より三協マテリアル(株)を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「その他事業」を新設いたしました。また、「骨材事業」の業績をより適切に反映するため、「骨材事業」の区分に属していた輸出入業務を、「その他事業」の区分に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して当第1四半期連結累計期間の売上高は、「骨材事業」が45百万円減少し、「その他事業」が同額増加しております。また、営業利益は、「骨材事業」が22百万円増加し、「その他事業」が同額減少しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
セメント関連事業	セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
骨材事業	粗目砂、細目砂、砂利、砕石他
環境リサイクル事業	リサイクル品の再資源化
不動産賃貸事業	建物賃貸他
生コンクリート・コンクリート二次製品事業	生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等
管路事業	管路製品他
その他事業	建設用資材等輸出入、コンサルタント業務

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(会計処理基準に関する事項の変更)2.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更による、各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益(又は営業損失)が、セメント関連事業で80百万円、骨材事業で4百万円、管路事業で0百万円それぞれ減少(又は増加)しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	12,378
II 売上原価	9,934
売上総利益	2,443
III 販売費及び一般管理費	1,906
営業利益	537
IV 営業外収益	211
V 営業外費用	57
経常利益	690
VI 特別利益	207
VII 特別損失	6
税金等調整前四半期純利益	891
税金費用	347
少数株主損益	11
四半期純利益	532